

労働法令通信

2025年下半期総目次

2025年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2730・6とあるのは2730号の6頁を示す。>

労働法令関係

第217回通常国会成立法律／内閣提出59法案のうち58
法案が成立.....2730・6

[主要法令]

2025年6月分.....	2731・32
2025年7月分.....	2733・36
2025年8月分.....	2736・31
2025年9月分.....	2739・30
2025年10月分.....	2742・29
2025年11月分.....	2745・33

[国会]

年金法等改正法案が成立.....	2729・2
社会保険労務士法改正法案が成立.....	2729・13
教育職員給与等特別措置法等改正法案が 成立.....	2729・14
医療法等改正法案が成立.....	2745・2

労働政策

政府／女性版骨太の方針2025を決定.....	2729・26
経済同友会／真の共働き・共育て社会の 確立で提言.....	2729・30
厚生労働省研究会／キャリアコンサルティ ング実現で中間とりまとめ（案）.....	2730・2
厚生労働省研究会／今後の人材開発政策の 在り方で報告書.....	2731・2
厚生労働省検討会／能開施設での障害者職 業訓練の在り方で報告書.....	2731・14
国民生活基礎調査／高齢者世帯が1720万 7千世帯－全世界の31.4%.....	2731・28
喫煙環境に関する実態調査／学校、医療施 設等の85.7%が敷地内全面禁煙.....	2731・30
東商／国の中小企業対策へ重点要望.....	2732・2

[重要法案審議の焦点／国会だより]

ハラスメント防止対策の強化に向けて議論.....	2730・17
国民年金法等改正案の国会審議.....	2732・23

[法令ニュース]

雇用保険の基本手当額を引き上げ.....	2733・12
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額 を変更.....	2733・15
改正育児・介護休業法の一部施行.....	2737・11

経済同友会／対面接客現場を有する接客	論点（案）	2737・33	
サービス業で提言	2732・12	経団連／2026年度税制改正へ提言	2738・2
厚生労働白書／全世代型社会保障を次世代		健保連／「ポスト2025」健康保険組合の	
を担う若者に提示	2733・2	提言	2738・16
日商／2026年度中小企業・地域活性化施策		労働政策審議会答申／手数料令、安衛則	
で要望	2733・20	及び石綿則等改正案要綱を了承	2738・22
中央最低賃金審議会答申／2025年度地域別		2025年版労働経済白書／AI等ソフトウェア	
最低賃金引上げ目安は63円	2734・2	投資等の業務効率化が重要	2739・2
2025年人事院勧告／国会公務員の給与を		2024年度女性労働白書／女性の労働力人口	
3.62%引上げ	2734・11	が33万人増加	2739・16
2024年度厚年・国年収支決算／公的年金の		労災保険部会／今後の労災保険制度について検討	
積立金が過去最高の260兆円に	2734・14	経団連／持続可能な観光立国の実現に向けて提言	2740・2
厚生労働省改革若手チーム／職員を大事にする職場になるための実現で提言	2734・16	2025年版過労死白書／近年の過労死等労災	
経団連／下請代金支払遅延等防止法の運営		請求件数等の傾向を分析	2741・2
基準案に意見	2734・17	新政権／高市総理「総合経済対策」の策定	
政府／第6次男女共同参画基本計画策定で		を指示	2741・8
素案示す	2735・2	厚生労働省部会／同一労働同一賃金の施行	
中小企業庁／中小M&A市場改革プラン示す	2735・10	5年後見直しで意見	2741・11
厚生労働省部会／同一労働同一賃金ガイド		雇用環境・均等分科会／労働施策雇用推進	
ライン関係で論点（案）	2735・24	法の改正に伴い所要の整備	2741・23
東商／若者の約8割が「いづれ結婚するつもり」	2735・27	経済同友会／新政権に経済社会への転換に向けた合意形成を提言	2741・29
2026年度厚生労働省予算概算要求／一般会計総額34兆7,929億円を計上	2736・2	成長戦略会議／総合経済対策に盛り込むべき重点施策	2742・2
2025年度地域別最低賃金／全都道府県で		厚生労働省部会／スト規制法（電気事業	
地域別最低賃金が決定	2736・10	関係）の在り方で報告	2742・9
2026年度／厚生労働省税制改正要望	2736・11	政府・関係閣僚会議／外国人対策の見直し	
政府／AI基本計画骨子（たたき台）案示す		で初会合	2742・14
中小企業庁／最低賃金の引上げ対応で中小企業等への支援策	2737・2	厚生労働省／カスハラ・求職セクハラ指針の素案示す	2743・2
日商・東商／「多様な人材の活躍」・「雇用・労働政策」で要望	2737・12	国土交通省懇談会／住宅分野における建設技能者でとりまとめ	2743・19
経団連／人権尊重経営の推進で政府への期待示す	2737・22	日本生産性本部／日本の時間当たり名目労働生産性は5,543円	2743・27
厚生労働省部会／正社員転換支援等関係で		国立社会保障・人口問題研究所／40歳以上の子と同居している者が低下	2743・32

政府／総合経済対策を閣議決定	2744・2
経済財政諮問会議／2026年度予算編成の 基本方針（原案）示す	2744・17
厚生労働省研究会／キャリアコンサルティ ングで報告書（素案）示す	2744・20
21世紀成年者縦断調査／男女とも「結婚し た」割合は2002年の方が高い	2744・33
厚生労働省／高額療養費制度の見直しの基 本的な考え方（案）	2745・9
社保審部会／2026年度診療報酬改定の基本 方針を了承	2745・13
経済同友会／ふるさと納税の控除額の上限 設定で緊急意見	2745・29
[厚生労働省人事]	2731・24

労使関係

2024年労使コミュニケーション調査／86.2%	
の事業所で労使関係が「安定的」と認識	2730・26
2024年 労働争議統計調査／労働争議は、 「賃金」関係が154件で最多	2735・32

労働条件

2025年賃金引上げ等実態調査／企業の91.5% で平均賃金を引き上げ	2740・30
[労働経済指標]	
2025年 5月分	2731・27
2025年 6月分	2734・31
2025年 7月分	2736・30
2025年 8月分	2739・29
2025年 9月分	2742・28
2025年10月分	2745・32

労災保険・雇用保険

労災保険部会／今後の労災保険制度につい て検討	2740・2
----------------------------	--------

医療保険・年金制度

2024年度厚年・国年収支決算／公的年金の 積立金が過去最高の260兆円に	2734・14
健保連／「ポスト2025」健康保険組合の 提言	2738・16
2024年度介護給付費等実態調査／介護サー ビス等年間実受給者数675万4,000人	2739・28
2023年度国民医療費／国民医療費は前年比 3.0%増の48兆915億円	2740・32
2024年国民健康・栄養調査／「糖尿病が強 く疑われる者」は約1,100万人	2744・29

安全衛生

2025年度／安全衛生における厚生労働大臣 表彰の受賞者等決定	2730・20
労働災害動向調査／度数率は低下、強度率 は横ばい	2730・30
厚生労働省／2025年度「全国労働衛生週間」 を10月に実施	2734・23
2024年労働安全衛生調査／メンタルヘルス 対策に取り組む事業所は63.2%	2734・27
労働政策審議会答申／手数料令、安衛則及 び石綿則等改正案要綱を了承	2738・22

雇用管理・対策

2024年度能力開発基本調査／企業の54.9%で OFF-JT・自己啓発支援へ支出	2730・22
労働経済動向調査／正社員等、パート労働 者ともに不足が続く	2730・32

2024年度雇用均等基本調査／管理職等の女性の割合、部長相当職では8.7% 2733・32	同種の業務に従事する平均的な賃金の額
2024年雇用動向調査／入職率、離職率は低下、入職超過率は縮小 2735・28	(令和7.8.25職発0825第1号) 2736・14 改正年金積立金管理運用独立行政法人法施
2024年外国人雇用実態調査／外国人労働者数は約182万人 2736・26	行令の施行（令和7.9.5年発0905第1号） 2737・30 改正労働安全衛生規則・告示の施行・適用
2024年就業形態等総合実態調査／パートタイム労働者比率が上昇 2738・27	(令和7.9.19基発0919第1号) 2738・24 改正給特法関係整備政令・規則・指針の内
労働経済動向調査／事業所における正社員等労働者数が「増加」 2738・31	容等（主令和7.9.267文科初第1404号） 2740・18 厚生労働大臣が定める濃度基準の周知徹底
【判例】（特定社会保険労務士 慶谷 典之）法内残業に対する未払賃金の請求が認められた例 2731・22	（令和7.10.8基発1008第1号） 2740・26 改正国民年金法施行令の趣旨・内容
功労一時金に関する改正支給制限規定が無効とされた例 2733・30	（令和7.10.17ニ支家第427号） 2741・32 改正安衛則及び電離則・告示の施行・適用
元取締役に対する出向命令が無効とされた例 2739・26	通達（令和7.10.29基発1029第1号） 2742・16 改正労働安全衛生規則・告示の施行・適用
1か月単位の変形労働時間制の適用が認められなかった例 2742・26	通達（令和7.11.18基発1118第1号） 2744・30 改正安衛則による皮膚等障害告示（令和7.11.18基発1118第2号） 2745・18
巡回指導歯科衛生士が期間の定めのない労働契約上の権利を有する地位にあるとされた例 2745・30	

コ ラ ム

改正労働政策総合支援法の施行通達 (令和7.6.11基発0611第1号・雇均発0611第1号) 2729・21
教育職員の給与等に関する特別措置法の公布 (令和7.6.187文科初第793号) 2730・10
地方公務員の兼業で技術的助言（令和7.6.11総行公第72号） 2732・26
改正国民年金法施行令・規則の趣旨・内容 (令和7.7.4障発0704第1号・年発0704第1号) 2732・33

【情報ファイル】 2729・34、2730・34、2731・34、2732・35、2733・38、2734・32、2735・34、2736・32、2737・34、2738・34、2739・32、2740・34、2741・34、2742・31、2743・34、2744・34、2745・34

【Focus】 2729・20、2732・22、2734・22、2737・21、2740・17、2743・18